

## シュレッダー市場の動向

05 年 4 月に個人情報保護法が国や自治体以外の民間事業者に対しても適用され始めてから、シュレッダー、文書処理サービスといった機密文書関連ビジネスが一層注目されてきている。08 年 4 月以降は日本版 SOX 法の対応が必要になっていることから、文書管理の一端としての機密文書処理も重要になってくる。

本稿は、1. にてシュレッダー市場の出荷動向や予測、2. にて文書処理サービス市場の概要についてまとめたものである。

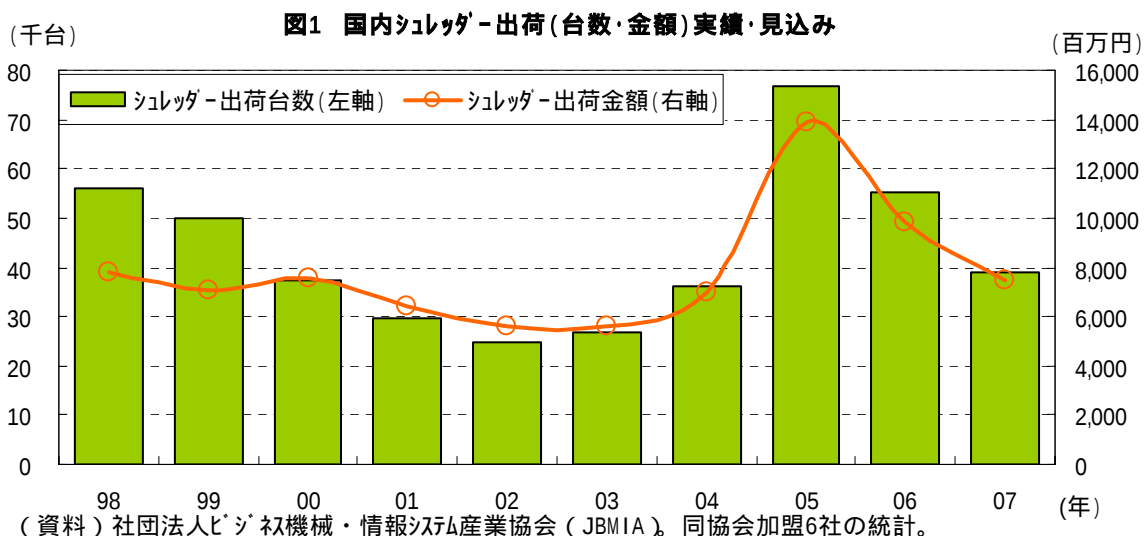
### 1. シュレッダー-国内出荷推移

#### 国内出荷台数・金額実績・見込み～個人情報保護法特需後の落込みが続く～

07 年の国内シュレッダー-出荷台数は、前年比▲29.3%の 39.1 千台、出荷金額は同▲23.6%の 75 億円と 2 年連続で大幅に減少した。07 年出荷台数 38.9 千台、出荷金額 72.5 億円と予測<sup>2</sup>していたが、台数ベースではほぼ予測どおり、金額ベースでは上回る結果となった(図 1)。

05 年は、同年 4 月の個人情報保護法施行を背景に、出荷台数 76.8 千台(前年比+112.1%)、出荷金額 139 億円(同+98.7%)と記録的な伸びを示したが、06 年、07 年とその反動が続いている。05 年の事務機器市場全体の伸び(金額ベース)が前年比+2.5%の 1 兆 8,376 億円であることから、絶対額は小さいながらも如何に特需が大きかったかが分かる。

従って、07 年は前年比大幅に落込んだとは言え、特需前の 03-04 年の水準に戻っただけであるとも言える。



<sup>1</sup> 本稿ではオフィス向け業務用ペーパーシュレッダーに限定しており、家庭向けのシュレッダーは含まない。

<sup>2</sup> 06 年 11 月時点の弊社予測。

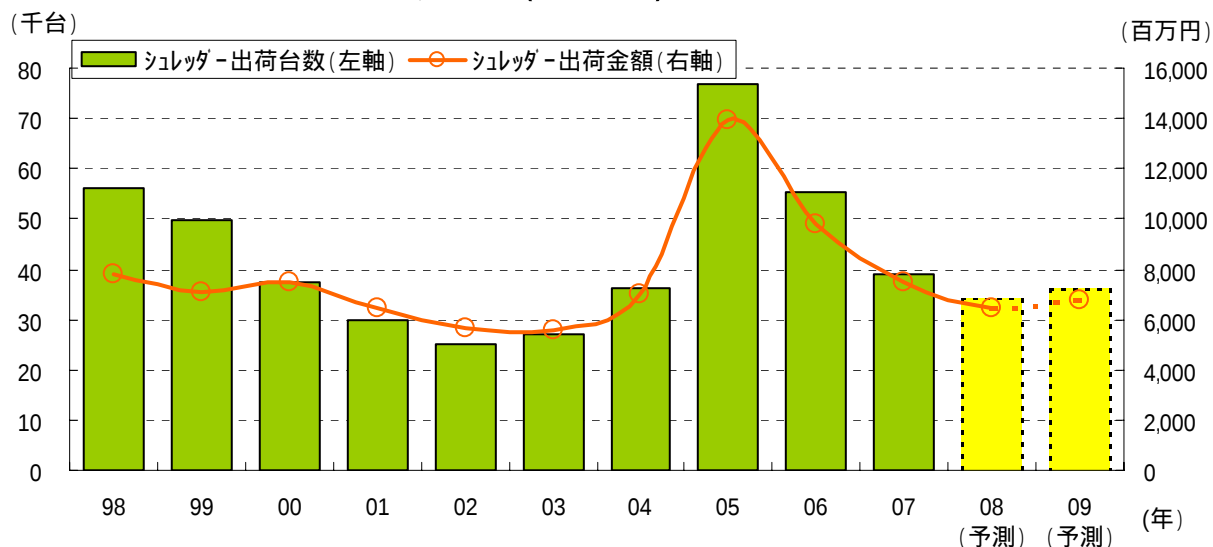
### 国内出荷台数・金額予測 ～08 年は引続き減少も 09 年は緩やかな回復も期待される～

前述のとおり、07 年は前年比落ち込みつつも特需前の 04 年の水準を上回って着地したが、保守的に見ると今後 1-2 年出荷台数・金額とも大きな伸びは期待できない状況が続くと予測される（図 2）。

なぜなら、90 年代後半までには、パイの大きい大企業はほぼシュレッダーを導入済みであり、国内は更新需要主体の市場と考えられるからである。海外市場への展開という観点でも、現状、米国では専門会社の自動車による回収・処理が主流で、ワイにシュレッダーを設置する場合でも個人用小型機が主流であり、日本で主流のワイ向け業務用シュレッダー需要が立ち上がるか否かは不透明である。従って中期的には国内市場が中心であることに変わりはないと考えられる。

90 年代半ば以降の国内出荷動向を見ると、4-5 年のサイクルで上昇・下降をしているが、これは、98 年頃には大手企業のシュレッダー導入が一巡し、その後落込み、02 年以降は中堅企業への需要拡大が始まったことが要因と思料される。05 年、06 年の特需はいわば需要の先食いであり、大手企業の更新需要が回復し、中堅・中小企業へ裾野が広がって行けば、07 年、08 年と落込んだ後、緩やかに反転することが期待される。

図2 国内シュレッダー-出荷(台数・金額)実績・見込み・予測



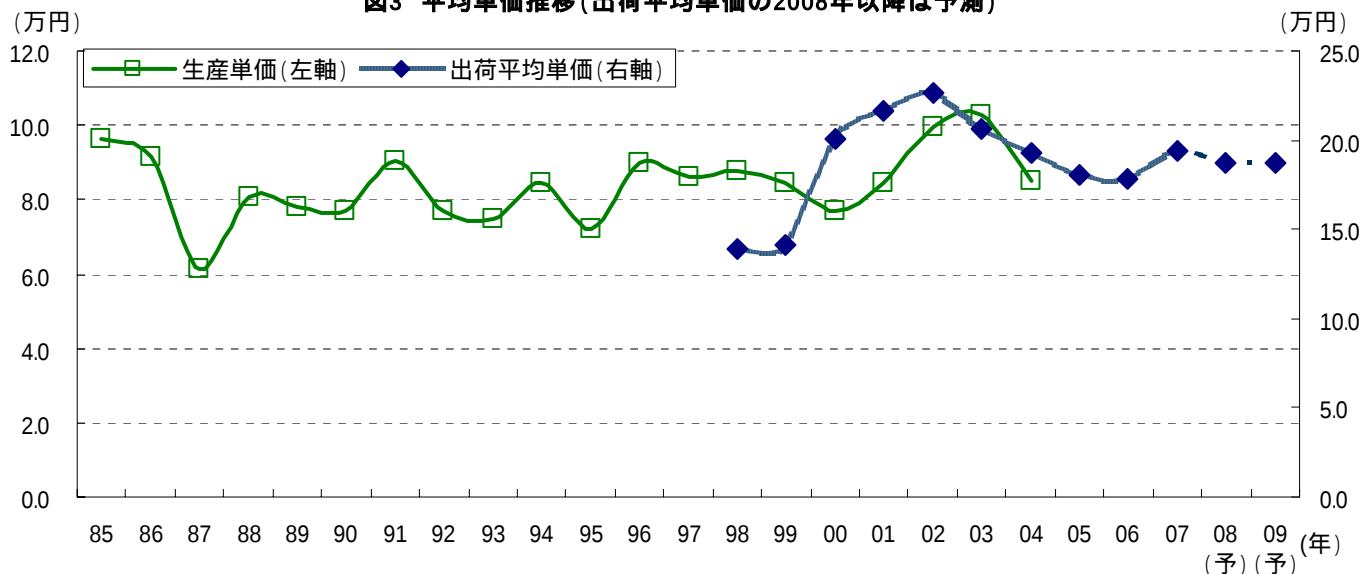
（資料）社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMA） 予測は弊社調査部。

なお、今後同協会加盟社数の増加が見込まれる。

（注）2007 年までは図 1 と同一。

なお、出荷金額予測の算出には 1998-2007 年までの出荷単価の平均を採用している。過去の実績を見ても、平均出荷単価は 2000 年：20.1 万円から 2006 年には 17.8 万円まで下落したものの、2007 年では 19.2 万円に回復しており、中期的にはほぼ横ばいで推移している（次頁図 3）。

図3 平均単価推移(出荷平均単価の2008年以降は予測)



(資料) 社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)、経済産業省。

オフィス向け業務用シュレッダーは、薄型テレビやデジタルカメラのようなデジタル家電とは異なり、急速な価格下落が進展してきた市場ではないことが分かる。これは大手事務機器メーカーが本格参入するメリットがあるほど大きな市場では無く、結果として過当競争が起きなかったためであると推測される。また、基本的に BtoB の市場であり、小売店を通じた販売が少ないことも一因と考えられる。

複写機・複合機などの事務機器とは異なり、モノからモノといった高付加価値商品への置き換え需要を喚起するだけの技術的な差別化はしづらいこともあり、今後、平均単価が大幅に上昇する要素、急落する要素とも限定的であると考えられる。ただし、上振れ要因としては CD、DVD 等のデータメディア対応機の増加や中堅企業の廉価機から中型機への更新需要の拡大、下振れ要因としては中堅企業向けに低価格機が増加することなどが考えられる。

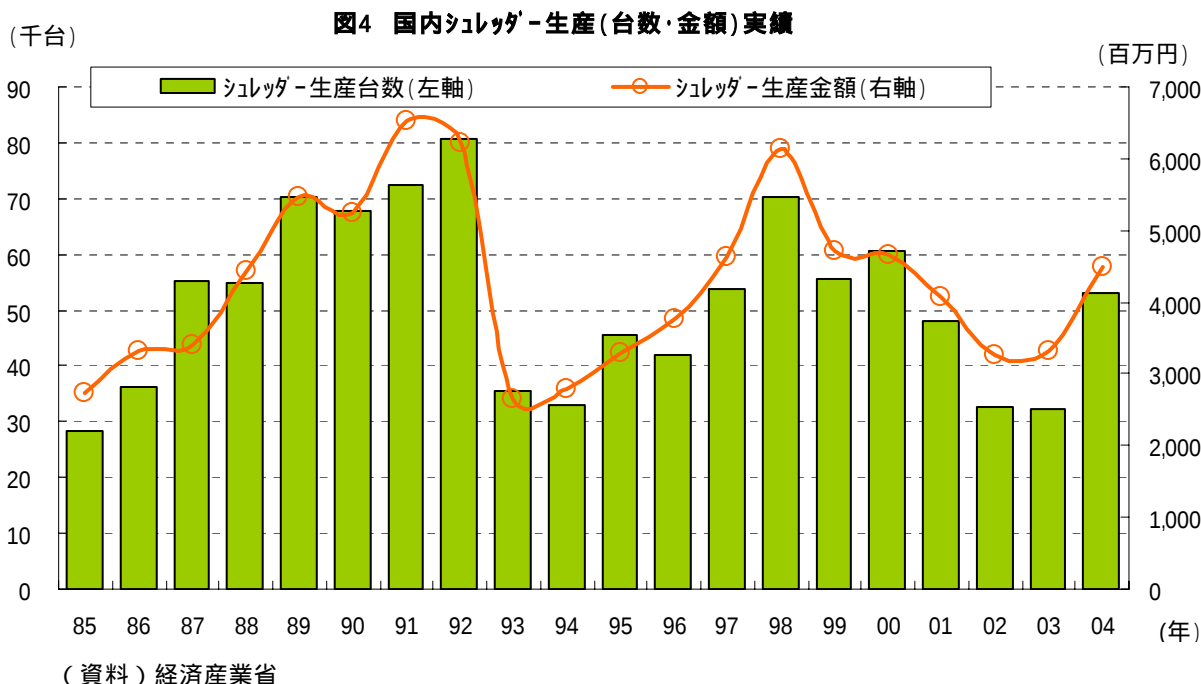
出荷台数・金額については 1998 年からの統計しかないため、長期的なトレンドを把握するため、国内の生産動向の推移を見ると(次頁、図 4<sup>3</sup>) 1985 年以降堅調に推移しており、この時期に各社本格的にシュレッダーを導入していったと考えられる。

1992 年までは全て国内生産・国内消費の市場であったが、1993 年は主に O-1 ノド品の海外生産が進展したこと、企業の設備投資全体が落ち込んだことで、国内生産が大きく落ち込むこととなった。以後は、生産台数・金額の傾向は出荷台数・金額の推移とほぼ同じ傾向を示している。

この中長期的な推移からも、1990 年代半ば以降は一本調子の拡大期は過ぎ、

<sup>3</sup> 図 4 の生産統計は 2004 年まで。

シリカな更新需要中心の市場となっていると推測される。



しかし、近年、「機密文書処理サービス市場」が拡大しており、オフィス向け業務用シュレッダー需要に新たなタイプなインパクトを与えることも想定され<sup>4</sup>、事項でその概要について述べる。

## 2. 機密文書処理サービス市場の概要 ～オフィス向け業務用シュレッダー需要を侵食する可能性も～

機密文書処理サービスには様々な事業者やサービス内容があるが、大別すると参入事業者としては、古紙再生メーカー系、シュレッダーメーカー系、産業廃棄物処理会社系、物流会社系などに分けられ、サービスの形態としては、顧客の元に大型シュレッダーを搭載した車で出張してその場で処理するタイプ<sup>5</sup>、顧客オフィスに文書投入用の施設されたボックスを設置して一定期間後に回収し、自社工場で溶解処理するタイプなどがある。

このようなサービスが拡大してきた背景には、自社内に設置されたシュレッダーで職員が処理する場合と比較して割安の場合がある、一般的にはオフィス向け業務用シュレッダーで裁断したシュレッダー屑はリサイクルに向かない場合が多いといったことがある(もちろんリサイクルを行なっているケースもある)。

オフィス向けシュレッダーで処理した後は焼却処理されることが多いと言われているが、これは、紙繊維が細かく裁断されすぎていること、リサイクルの障害となる異

<sup>4</sup> 長期的にはオフィスのペーパーレス化(文書の電子化)もリスクとなり得る。

<sup>5</sup> 処理後のシュレッダー屑はリサイクルされることが多い。

物（禁忌物）の混入が見分けづらいことから、再生処理の歩留まりが低くなってしまうことや、裁断後のペーパーは嵩（かさ）が張るため物流コストが増加することなどが要因である。

従って、目の前で裁断処理したいというニーズ自体は無くなると想定されるものの、機密性がそれほど高くない文書に関しては、コストやリサイクルのし易さ、環境問題への取組みなど CSR の観点から、自社内でのシュレッダー処理よりも機密文書処理サービスを選択するケースが増加していく可能性も高いと言える。

仮に上記のとおり機密文書処理サービスが中堅企業まで幅広く浸透して行けば、オフィス向け業務用シュレッダー設置台数の伸びの鈍化及び更新需要の減少というサイクルに入る可能性も否定できない。

### 3. まとめ

07 年の国内シュレッダー出荷台数は、前年比 ▲29.3% の 39.1 千台、出荷金額は同 ▲23.6% の 75 億円と 2 年連続で大幅に減少した。05 年は、同年 4 月の個人情報保護法施行を背景に、出荷台数 76.8 万台（前年比+112.1%）、出荷金額 139 億円（同+98.7%）と記録的な伸びを示したが、06 年、07 年とその反動が続いている。

90 年代半ば以降の国内出荷動向を見ると、4-5 年のサイクルで上昇・下降をしているが、これは、98 年までには大手企業のシュレッダー導入が一巡し、02 年以降は中堅企業への需要拡大が始まったことが要因と見られる。05 年、06 年の特需はいわば需要の先食いであり、大手企業の更新需要が回復し、中堅・中小企業へ裾野が広がって行けば、07 年、08 年と落込んだ後、緩やかに反転することが期待される。

しかし、近年、顧客の元に大型シュレッダーを搭載した車で出張してその場でシュレッダー処理をする、顧客オフィスに文書投入用の施錠されたボックスを設置して一定期間後に回収し、自社工場で溶解処理するといった、機密文書処理サービス市場が拡大している。

その背景には、自社でシュレッダーを設置して職員が処理する場合と比較すると割安の場合がある、一般的にはオフィス向けシュレッダーで裁断したシュレッダー屑はリサイクルに向かない場合が多いといったことがある。目の前でシュレッダー処理したいというニーズ自体は無くなると想定されるものの、コストや環境問題への取組みなど CSR の観点から、このようなサービスが中堅企業まで幅広く浸透して行けば、オフィス向け業務用シュレッダー設置台数の伸びの鈍化及び更新需要の減少というサイクルに入る可能性も否定は出来ない。

（古瀬：[furusey@sumitomotrust.co.jp](mailto:furusey@sumitomotrust.co.jp)）

---

本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。